

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 Zホールディングス株式会社

【英訳名】 Z Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者) 川 邊 健 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	750,962 (377,610)	784,909 (394,343)	1,567,421
営業利益	(百万円)	115,469	99,478	189,503
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	54,226 (27,608)	40,307 (15,074)	77,316
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	62,183	116,120	107,037
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,699,788	2,766,320	2,684,377
資産合計	(百万円)	6,886,744	7,514,707	7,110,386
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	7.14 (3.63)	5.38 (2.01)	10.20
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	7.10	5.36	10.14
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.2	36.8	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	256,529	85,532	266,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	289,086	24,717	303,899
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	161,790	111,718	91,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,196,325	1,359,016	1,127,523

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、セグメント間で一部の事業を移管しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. セグメント情報」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の状況

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて404,320百万円(5.7%増)増加し、7,514,707百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「3. キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主にFVTOCIの資本性金融資産の公正価値が上昇したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて316,307百万円(7.7%増)増加し、4,444,496百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・有利子負債は、主に借入金の増加、およびコマーシャル・ペーパー発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(3) 資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて88,013百万円(3.0%増)増加し、3,070,210百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・その他の包括利益累計額は、主にFVTOCIの資本性金融資産の公正価値が上昇、および円安の影響に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、コマース事業の増収に加え、LINE(株)におけるアカウント広告やヤフー(株)の検索広告の売上が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間において過去最高となる7,849億円(前年同期比4.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、上記増収があったものの、前年同期にワイジェイFX(株)の売却益を計上したことの反動減および戦略投資等により1,671億円(前年同期比10.7%減)となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。なお、2023年3月期第1四半期より、戦略事業に区分されていたヤフー(株)の金融サービスをメディア事業に移管しています。また、LINE(株)において、調整額に区分されていたサービスを各セグメントに移管しています。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

(1) メディア事業

メディア事業の売上収益は3,081億円(前年同期比1.3%増)、調整後EBITDAは1,253億円(前年同期比0.4%増)となりました。なおメディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は39.3%となりました。

LINE(株)では、LINE公式アカウントの新規顧客獲得と大手顧客の配信数が引き続き増加したことにより、アカウント広告の売上が前年同期比で20%以上増加しました。ディスプレイ広告も一部業種で景況感の影響があったものの、前年同期比で売上が増加しました。

また、ヤフー(株)では、第1四半期に引き続き、検索広告が堅調に推移しました。ディスプレイ広告はマクロの影響による広告需要の減退に伴い、前年同期と同水準での着地となりました。

(2) コマース事業

コマース事業の売上収益は、アスクルグループやZOZOグループにおける増収、経済活動の再開によりトラベル事業が好調に推移したこと等により、前年同期比で大きく増加しました。

eコマース取扱高(1)は上記トラベル事業の好調や国内物販、海外EC等の成長により2兆157億円(前年同期比14.2%増)となり、うち国内物販系取扱高は、1兆4,657億円(前年同期比6.5%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は4,115億円(前年同期比5.9%増)、調整後EBITDAは733億円(前年同期比2.7%増)となりました。なおコマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は52.4%となりました。

(1) eコマース取扱高は、要約四半期連結財務諸表注記 11. 売上収益「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

(3) 戦略事業

戦略事業の売上収益は、Fintech領域が成長したことにより、前年同期比で増加しました。

また、PayPay取扱高は、ユーザー数の拡大や利用頻度の増加に伴い決済回数が増加したことにより、3兆5,056億円(前年同期比43.4%増)と好調に推移し、PayPayカード(株)のクレジットカード取扱高は1兆6,843億円(前年同期比23.7%増)、PayPay銀行の貸出金残高は5,039億円(前年同期比74.8%増)と着実に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は633億円(前年同期比12.3%増)となりました。なお戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は8.1%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ231,492百万円増加し、1,359,016百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は317,272百万円です。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の貸付金の増加および法人所得税の支払があったものの、主に税引前四半期利益の計上および銀行事業の預金の増加により85,532百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券、有形固定資産の取得による支出があったものの、主に銀行事業の有価証券の売却または償還による収入により24,717百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、長期借入金の返済による支出および配当金の支払があったものの、主に長期借入れによる収入、短期借入金の純増および社債の発行による収入により111,718百万円の収入となりました。

4. 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は18,917百万円であり、主にAIやFintechの研究開発活動に係るものです。

6. 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

7. 主要な設備

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

1. 【株式の総数等】

(1) 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

(2) 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,633,266,686	7,633,314,861	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	7,633,266,686	7,633,314,861		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

2. 【新株予約権等の状況】

(1) 【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりです。

Zホールディングス株式会社 2022年度第1回新株予約権

決議年月日	2022年8月3日
付与対象者の区分および人数(名)	当社および当社子会社の取締役および執行役員 21
新株予約権の数(個)	136,054
新株予約権の目的となる株式の種類および内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,605,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 454
新株予約権の行使期間	2025年8月19日から2032年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 612 資本組入額 306
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分をすることができない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

新株予約権の発行時(2022年8月18日)における内容を記載しております。

(注) 1 株式の内容は「1 株式等の状況 1. 株式の総数等 (2) 発行済株式」の内容と同一です。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任等当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、組織再編行為という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、残存新株予約権という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、再編対象会社という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の取得条項

下記「新株予約権の取得条項」に準じて決定します。

(9) 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

4 新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は(6)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会の決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合。)は、当社の取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(4) 当社が完全子会社となる株式交付計画承認の議案

(5) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(6) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

上記のほか、上記「新株予約権の行使の条件」の定めにより新株予約権の行使ができなくなった場合、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

(2) 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

3. 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

4. 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月18日(注)1	26,358,100	7,622,528,661	6,379	244,361	6,379	239,442
2022年8月18日(注)2	7,531,200	7,630,059,861	1,822	246,184	1,822	241,265
2022年9月30日(注)3	1,941,350	7,632,001,211	469	246,654	469	241,735
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)4	1,265,475	7,633,266,686	371	247,025	371	242,106

(注) 1 2022年8月18日付、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴う有償第三者割当募集株式発行による増加です。

発行価額 484.1円

資本組入額 242.05円

割当先 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

2 2022年8月18日付、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託導入に伴う有償第三者割当募集株式発行による増加です。

発行価額 484.1円

資本組入額 242.05円

割当先 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76765口)、
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76766口)、
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76782口)、
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

3 2022年9月30日付譲渡制限付株式の有償発行による増加です。

発行価額 484.1円

資本組入額 242.05円

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)3名、
当社子会社取締役並びに当社および当社子会社の従業員151名

4 新株予約権の権利行使による増加です。

5. 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
Aホールディングス㈱	東京都港区海岸1丁目7-1	4,853,802,475	64.5
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	466,729,300	6.2
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	132,296,800	1.8
STATE STREET BANK AND TR UST COMPANY 505325 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	102,792,828	1.4
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券 ㈱)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	62,470,356	0.8
J P MORGAN CHASE BANK 385 635 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	55,326,000	0.7
MLI FOR CLIENT GENERAL O MNI NON COLLATERAL NON T REATY - PB (常任代理人 BOFA証券㈱)	MERRILL LYNCH FINANCIA L CENTRE 2 KING EDWARD S TREET LONDON UNITED KIN GDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目 三井ビルディング)	54,707,900	0.7
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHLF OF I TS CLIENTS JPMSP RE CLIE NT ASSETS - SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	54,579,640	0.7
HSBC BANK PLC A/C CLIENT S 3 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	52,625,600	0.7
STATE STREET BANK WEST C LIENT - TREATY 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NOR TH QUINCY, MA 02171, U. S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	43,540,849	0.6
計	-	5,878,871,748	78.1

(注) 1 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。

2 上記のほか当社所有の自己株式103,047,100株があります。

3 株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(33,889,300株)は、上記自己株式に含めていません。

6. 【議決権の状況】

(1) 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,047,100		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 7,529,528,800	75,295,288	
単元未満株式	普通株式 690,786		
発行済株式総数	7,633,266,686		
総株主の議決権		75,295,288	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれています。

(2) 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Zホールディングス(株)	東京都千代田区紀尾井町1 - 3	103,047,100		103,047,100	1.3
計		103,047,100		103,047,100	1.3

(注) 株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(33,889,300株)は、上記自己株式数に含めていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

1. 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物		1,127,523	1,359,016
銀行事業のコールローン	10	80,000	50,000
営業債権及びその他の債権	10	368,618	342,980
棚卸資産		26,671	27,986
カード事業の貸付金	10	475,528	475,215
銀行事業の有価証券	10	464,145	399,082
銀行事業の貸付金	10	414,620	501,127
その他の金融資産	10	511,487	607,872
有形固定資産		164,783	192,361
使用権資産		162,763	179,800
のれん		1,788,481	1,800,574
無形資産		1,216,379	1,217,949
持分法で会計処理されている投資		203,398	243,533
繰延税金資産		37,176	47,232
その他の資産		68,806	69,974
資産合計		7,110,386	7,514,707

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	10	524,989	521,674
銀行事業の預金	10	1,431,175	1,483,918
有利子負債	7,10	1,666,503	1,861,708
その他の金融負債	10	8,528	5,662
未払法人所得税		43,186	31,476
引当金		28,619	21,281
繰延税金負債		262,539	292,710
その他の負債		162,645	226,063
負債合計		4,128,188	4,444,496
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		237,980	247,025
資本剰余金		2,037,384	2,054,148
利益剰余金		401,322	406,662
自己株式		54,086	70,492
その他の包括利益累計額		61,776	128,976
親会社の所有者に帰属する 持分合計		2,684,377	2,766,320
非支配持分		297,819	303,889
資本合計		2,982,197	3,070,210
負債及び資本合計		7,110,386	7,514,707

2. 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	11	750,962	784,909
売上原価		240,018	245,933
販売費及び一般管理費		395,474	448,677
企業結合に伴う再測定益	12		9,180
営業利益		115,469	99,478
その他の営業外収益		12,497	8,064
その他の営業外費用	13	6,961	5,774
持分変動利益	14	2,452	5,343
持分法による投資損益(は損失)		17,398	19,428
税引前四半期利益		106,060	87,683
法人所得税		43,577	38,747
四半期利益		62,482	48,936
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		54,226	40,307
非支配持分		8,256	8,628
四半期利益		62,482	48,936
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	7.14	5.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	7.10	5.36

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		377,610	394,343
売上原価		120,449	123,684
販売費及び一般管理費		193,076	230,082
企業結合に伴う再測定益	12		9,180
営業利益		64,084	49,757
その他の営業外収益		4,754	5,317
その他の営業外費用		3,670	3,054
持分変動利益		47	1,170
持分法による投資損益(は損失)		10,938	10,729
税引前四半期利益		54,276	42,461
法人所得税		22,715	23,393
四半期利益		31,561	19,068
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27,608	15,074
非支配持分		3,952	3,993
四半期利益		31,561	19,068
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	3.63	2.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	3.61	2.01

3. 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		62,482	48,936
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
確定給付制度の再測定		15	16
FVTOCIの資本性金融資産		5,917	51,640
持分法適用会社に対する持分相当額		300	118
項目合計		6,233	51,504
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		231	935
在外営業活動体の換算差額		1,633	25,252
項目合計		1,864	24,316
税引後その他の包括利益		8,098	75,821
四半期包括利益		70,580	124,758
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		62,183	116,120
非支配持分		8,397	8,638
四半期包括利益		70,580	124,758

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		31,561	19,068
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
確定給付制度の再測定		5	10
FVTOCIの資本性金融資産		704	51,312
持分法適用会社に対する持分相当額		224	153
項目合計		475	51,169
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		143	478
在外営業活動体の換算差額		189	4,218
項目合計		332	4,697
税引後その他の包括利益		807	55,867
四半期包括利益		30,753	74,935
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		26,844	70,973
非支配持分		3,908	3,962
四半期包括利益		30,753	74,935

4. 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日		237,724	2,063,881	362,999	17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597
四半期利益				54,226			54,226	8,256	62,482
その他の包括利益						7,957	7,957	140	8,098
四半期包括利益				54,226		7,957	62,183	8,397	70,580
所有者との取引額等									
新株の発行		253	253				506		506
剰余金の配当	9			42,228			42,228	5,788	48,016
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替				776		776			
自己株式の取得					0		0		0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								462	462
支配継続子会社に対する 持分変動			8,487				8,487	10,728	19,215
株式に基づく報酬取引			5,640				5,640		5,640
その他			141	2			143	12	131
所有者との取引額等合計		253	2,735	41,454	0	776	44,712	16,966	61,679
2021年9月30日		237,977	2,061,146	375,771	17,385	42,278	2,699,788	298,710	2,998,499

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日		237,980	2,037,384	401,322	54,086	61,776	2,684,377	297,819	2,982,197
四半期利益				40,307			40,307	8,628	48,936
その他の包括利益						75,812	75,812	9	75,821
四半期包括利益				40,307		75,812	116,120	8,638	124,758
所有者との取引額等									
新株の発行		9,045	9,156				18,201		18,201
剰余金の配当	9			43,535			43,535	7,428	50,964
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替				8,612		8,612			
自己株式の取得					16,405		16,405		16,405
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								2,427	2,427
支配継続子会社に対する 持分変動			689				689	2,419	3,108
株式に基づく報酬取引			7,410				7,410		7,410
その他			493	45			538	14	523
所有者との取引額等合計		9,045	16,763	34,967	16,405	8,612	34,176	2,568	36,745
2022年9月30日		247,025	2,054,148	406,662	70,492	128,976	2,766,320	303,889	3,070,210

5. 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		106,060	87,683
減価償却費及び償却費		67,110	69,761
企業結合に伴う再測定益			9,180
持分変動利益		2,452	5,343
持分法による投資損益(は益)		17,398	19,428
銀行事業のコールローンの増減額(は増加)		30,000	30,000
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		72,354	17,404
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		74,687	9,599
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		40,184	86,506
銀行事業の預金の増減額(は減少)		128,728	52,743
その他		9,515	28,928
小計		313,841	137,462
利息及び配当金の受取額		1,161	769
利息の支払額		6,412	5,083
法人所得税の支払額		52,060	47,616
営業活動によるキャッシュ・フロー		256,529	85,532
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		113,981	69,216
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		135,652	135,110
投資の取得による支出		108,541	43,343
有形固定資産の取得による支出		28,107	44,833
無形資産の取得による支出		199,993	26,051
その他		25,884	73,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		289,086	24,717
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		44,588	82,600
長期借入れによる収入		165,192	107,699
長期借入金の返済による支出		101,760	33,575
新株式の発行による収入		42	16,813
自己株式の取得による支出		0	16,405
社債の発行による収入		100,000	60,000
社債の償還による支出			60,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入		253,500	309,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		122,500	289,000
配当金の支払額		42,219	43,547
リース負債の返済による支出		20,064	17,183
その他		25,811	4,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,790	111,718
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,364	9,523
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		130,598	231,492
現金及び現金同等物の期首残高		1,065,726	1,127,523
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,196,325	1,359,016

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Zホールディングス(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の親会社は、Aホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2022年9月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については、現時点では重要な影響は見込まれていません。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第2四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす等、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損評価、投資の公正価値評価および債権等に関する予想信用損失の評価等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

5. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

LINE(株)

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年3月1日に支配を獲得したLINE(株)について、2022年3月期の第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分を完了したことから、2021年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による2021年3月期の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,091百万円、繰延税金負債の減少5,351百万円、のれんの増加11,722百万円です。また、2021年3月期の連結損益計算書への影響は軽微です。

(1) 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
支配獲得日に交付した当社普通株式等(注)1	1,850,494
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	1,042,727
現金及び現金同等物	177,082
営業債権及びその他の債権	62,223
有形固定資産	21,904
使用権資産	62,939
無形資産(注)2	395,947
持分法で会計処理されている投資	174,281
その他	148,348
負債	560,249
営業債務及びその他の債務	87,700
有利子負債	244,248
繰延税金負債	150,503
その他	77,796
純資産	482,478
非支配持分(注)3	16,968
のれん(注)4	1,384,985
合計	1,850,494

(注) 1 支配獲得日に交付した普通株式は、支配獲得直前の日の終値で評価した金額で測定しています。また、取得対価には企業結合に伴う代替報酬を含みます。

2 無形資産

識別可能な無形資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。

また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
商標権	160,116
合計	394,413

3 非支配持分

非支配持分は、LINE(株)(旧社名：LINE分割準備(株))の子会社に対するもので、支配獲得日における識別可能な当該子会社の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の3つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2022年4月1日より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、戦略事業に区分されていたヤフー(株)の金融サービスをメディア事業に移管し、またLINE(株)において調整額に区分されていたサービスを各セグメントに移管しています。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	301,291	387,755	55,586	744,633	6,329	-	750,962
セグメント間収益	2,841	846	811	4,499	3,504	8,003	-
合計	304,132	388,601	56,398	749,132	9,833	8,003	750,962
セグメント利益(は損失) (注)	114,288	46,122	1,870	162,280	8	46,802	115,469
その他の営業外収益							12,497
その他の営業外費用							6,961
持分変動利益							2,452
持分法による投資損益(は損失)							17,398
税引前四半期利益							106,060

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	304,278	410,637	62,359	777,274	7,634	-	784,909
セグメント間収益	3,829	903	1,001	5,734	3,684	9,419	-
合計	308,107	411,540	63,360	783,009	11,318	9,419	784,909
セグメント利益(は損失)	123,246	46,929	17,209	152,966	1,119	52,368	99,478
その他の営業外収益							8,064
その他の営業外費用							5,774
持分変動利益							5,343
持分法による投資損益(は損失)							19,428
税引前四半期利益							87,683

(注)「メディア事業」のセグメント利益には、企業結合に伴う再測定益9,180百万円を含みます。(「12. 企業結合に伴う再測定益」参照)

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	153,921	192,238	28,341	374,501	3,108	-	377,610
セグメント間収益	1,434	384	457	2,276	1,871	4,148	-
合計	155,356	192,622	28,799	376,778	4,979	4,148	377,610
セグメント利益(は損失) (注)	58,354	23,390	7,706	89,451	588	25,956	64,084
その他の営業外収益							4,754
その他の営業外費用							3,670
持分法変動利益							47
持分法による投資損益(は損失)							10,938
税引前四半期利益							54,276

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	152,390	205,450	32,576	390,417	3,925	-	394,343
セグメント間収益	1,998	460	468	2,927	1,880	4,808	-
合計	154,389	205,911	33,044	393,345	5,806	4,808	394,343
セグメント利益(は損失)	63,668	22,582	8,674	77,577	703	27,116	49,757
その他の営業外収益							5,317
その他の営業外費用							3,054
持分変動利益							1,170
持分法による投資損益(は損失)							10,729
税引前四半期利益							42,461

(注)「メディア事業」のセグメント利益には、企業結合に伴う再測定益9,180百万円を含みます。(「12. 企業結合に伴う再測定益」参照)

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
借入金	735,762	894,599
社債	603,977	603,813
リース負債	175,227	191,581
その他	151,535	171,714
合計	1,666,503	1,861,708

8. 購入コミットメント

当第2四半期連結会計期間に新たに契約した重要な有形固定資産・無形資産の購入に関するコミットメントは、16,881百万円(前第2四半期連結会計期間は11,108百万円)です。主としてデータセンターに係る資産の購入に関する未履行の契約によるものです。

9. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	42,228	5.56	2021年3月31日	2021年6月4日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	43,535	5.81	2022年3月31日	2022年6月3日

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				80,000	80,000
営業債権及びその他の債権				368,618	368,618
カード事業の貸付金				475,528	475,528
銀行事業の有価証券	12,107	403,455		48,582	464,145
銀行事業の貸付金				414,620	414,620
その他の金融資産	93,819		179,604	238,063	511,487
合計	105,926	403,455	179,604	1,625,414	2,314,400

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		524,989	524,989
銀行事業の預金		1,431,175	1,431,175
有利子負債		1,666,503	1,666,503
その他の金融負債	3,035	5,493	8,528
合計	3,035	3,628,162	3,631,197

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				50,000	50,000
営業債権及びその他の債権				342,980	342,980
カード事業の貸付金				475,215	475,215
銀行事業の有価証券	5,565	352,220		41,297	399,082
銀行事業の貸付金				501,127	501,127
その他の金融資産	110,502		241,487	255,883	607,872
合計	116,068	352,220	241,487	1,666,503	2,376,279

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		521,674	521,674
銀行事業の預金		1,483,918	1,483,918
有利子負債		1,861,708	1,861,708
その他の金融負債	2,783	2,878	5,662
合計	2,783	3,870,180	3,872,964

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		3,237		3,237
株式	27,178		168,133	195,311
債券	8,329	219,413	1,040	228,783
信託受益権			177,819	177,819
その他	5,949	7,824	70,059	83,833
合計	41,457	230,475	417,052	688,986
金融負債				
外国為替証拠金取引		1,381		1,381
その他	1,602	51		1,653
合計	1,602	1,432		3,035

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		5,080		5,080
株式	25,680		239,310	264,990
債券	6,224	182,425	606	189,255
信託受益権			165,999	165,999
その他	6,334	1,181	76,932	84,448
合計	38,238	188,687	482,848	709,775
金融負債				
外国為替証拠金取引		2,002		2,002
その他	781			781
合計	781	2,002		2,783

(3) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、主にレベル2に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

上記以外の要約四半期連結財務状態計算書上の金融商品の公正価値は帳簿価額と一致または合理的に近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2022年3月31日	2022年9月30日
株式	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	35.0%	22.5%
		売上総利益倍率(注)	7.5倍	
		EBITDA倍率(注)		12.4倍

(注) 継続価値算定のために、類似会社の売上総利益倍率、EBITDA倍率を使用しています。

株式の公正価値は、永久成長率、売上総利益倍率、EBITDA倍率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2021年4月1日	127,034	1,648	193,400	37,530
利得および損失				
四半期利益(注) 1	745	-	-	10,190
その他の包括利益(注) 2	100	0	45	409
購入	53,660	-	20,400	9,243
売却または償還	329	344	26,738	-
レベル3からの振替(注) 3	2,575	-	-	-
その他(注) 4	5,263	-	-	3,124
2021年9月30日	173,171	1,304	187,015	54,249

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
 3 投資先が取引所に上場したことによるものです。
 4 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額6,965百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2022年4月1日	168,133	1,040	177,819	70,059
利得および損失				
四半期利益(注) 1	67	-	-	3,502
その他の包括利益(注) 2、4	72,506	7	45	5,702
購入	3,719	514	15,400	921
売却または償還	309	939	27,265	-
レベル3からの振替	-	-	-	-
その他(注) 3	4,672	0	-	3,252
2022年9月30日	239,310	606	165,999	76,932

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
 3 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額2,574百万円が含まれています。
 4 「株式」の「その他の包括利益」にはPayPay(株)の優先株式の評価損益70,850百万円が含まれています。

感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社専務執行役員GCFO(最高財務責任者)が承認しています。

11. 売上収益

売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「ヤフー広告」、「LINE広告」、「物販EC」、「サービスEC」、「FinTech」に分解しています。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

なお、第1四半期連結会計期間において、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。詳細につきましては、「6. セグメント情報」をご参照ください。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の売上収益の情報を修正再表示しています。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
メディア事業	LINE広告	88,279	96,542
	ヤフー広告	156,760	163,710
	その他	56,250	44,025
メディア事業合計		301,291	304,278
コマース事業	物販EC	314,634	331,368
	サービスEC	7,577	13,356
	その他	65,543	65,912
コマース事業合計		387,755	410,637
戦略事業	FinTech	54,864	61,441
	その他	722	917
戦略事業合計		55,586	62,359
その他		6,329	7,634
合計		750,962	784,909
顧客との契約から生じる収益		720,935	752,203
その他の源泉から生じる収益		30,027	32,706

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	LINE 広告	ディスプレイ広告		「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
		その他広告		「ライブドアブログ」(注)1、「LINEバイト」、その他
	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo!広告「検索広告」
		ディスプレイ広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)等
			予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)等
	その他	LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE LIVE」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他
ヤフー		「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!ロコ」、その他		
コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」(注)2、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」Yahoo!マート by ASKUL、「LIVEBUY」、海外EC(注)3
		リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」
		アスクル単体 BtoB事業(インターネット経由)		「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」等
	サービスEC		「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(台湾)」、その他	
	その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、バリューコマース、その他	
戦略事業	Fintech	PayPayカード		
		PayPay銀行		
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、マグネマックス、「LINE Pay」、「LINE証券」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE NFT」その他
	その他		AI、「LINE Search」、「LINEヘルスケア」、その他	

(注) 1 livedoor事業は2022年12月28日付で(株)ミンカブ・ジ・インフォノイドへ譲渡予定です。

2 「PayPayモール」は、2022年10月に「Yahoo!ショッピング」へ統合しました。

3 海外ECの主なサービス・商品は「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」、「LINE MAN」他です。

12. 企業結合に伴う再測定益

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、LINE MUSIC(株)の連結子会社化に伴い、同社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、9,180百万円の企業結合に伴う再測定益を認識しています。

13. その他の営業外費用

その他の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	1,990	2,818
その他	4,971	2,956
合計	6,961	5,774

14. 持分変動利益

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

主に、当社グループの保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。

15. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.14	5.38
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	54,226	40,307
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	54,226	40,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,595,534	7,493,477
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.10	5.36
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	41,533	20,901

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.63	2.01
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	27,608	15,074
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	27,608	15,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,595,972	7,493,820
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.61	2.01
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	48,999	21,297

(注)基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および加重平均株式数から当該株式数を控除しています。

16. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

関連当事者間取引および未決済残高

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

17. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,846,655	9,719,904
貸出実行残高	600,404	635,531
貸出未実行残高	6,246,251	9,084,372

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

18. 重要な後発事象

(株式交付による連結子会社化)

2022年10月1日付で、株式交付(以下「本株式交付」)の効力が発生し、Bホールディングス(株)はPayPay(株)の普通株式を譲り受け、PayPay(株)はBホールディングス(株)の連結子会社となり、また当社は、ソフトバンク(株)とのBホールディングス(株)を対象会社とする株主間契約(以下「本株主間契約」)においてBホールディングス(株)の過半数の取締役の指名権を保有することとなるため、PayPay(株)は当社の連結子会社(曾孫会社)となりました。

(1) 本取引の目的

当社グループは、2021年3月に実施した当社とLINE(株)との経営統合以来、日常生活に欠かせない「情報と人をつなぐ(Yahoo! JAPAN)」「人と人をつなぐ(LINE)」「人と金融サービスをつなぐ(PayPay)」という3つの起点を中心に、多様なグループ会社とのシナジーを通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでまいりました。各グループ企業が連携することで、他のグローバルIT企業とは一線を画した独自の経済圏を確立し、世界をリードするAIテックカンパニーへと成長することを目指しています。3つの起点のうちの1つであるPayPay(株)が提供するキャッシュレス決済サービスのPayPayは、サービス開始から3年9カ月で累計登録者数4,865万人、加盟店数374万ヵ所(注1)に利用していただき、社会インフラとして急速な成長を遂げています。PayPay(株)は、これまではソフトバンクグループ(株)を親会社とし、当社グループならびにソフトバンク(株)らの株主が強みを持ち寄り成長を遂げてきました。本取引を通じ、当社とソフトバンク(株)によりBホールディングス(株)を共同経営し、PayPay(株)を連結子会社化することで、更なる社会課題の解決はもとより、当社グループおよびPayPay(株)の企業価値の最大化に資すると考え、この度当社は、本取引の実行判断に至りました。

(注1)2022年6月末時点(店舗やタクシー等、PayPayへの登録箇所数の累計)

(2) 本株式交付等の実行について

ソフトバンク(株)は、Zホールディングス中間(株)とソフトバンク(株)のBホールディングス(株)に対する出資割合が50:50となるよう、Bホールディングス(株)に対して出資を実施しています。

現物配当の方法により、(i)当社の子会社であるヤフー(株)が保有するPayPay(株)の普通株式およびA種優先株式の全てをZホールディングス中間(株)に移管し、(ii)その普通株式のうち163,196株を当社に移管していません。

本出資および本現物配当の効力発生後、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)は、それぞれ、自らが保有するPayPay(株)のA種優先株式に係る取得請求権を行使し、本株式交付の効力発生日(但し、本株式交付の効力発生より前とする。)付で、当該A種優先株式の全てをPayPay(株)の普通株式に転換しています(以下「本種類変更」)。

Bホールディングス(株)は、本株式交付を実施し、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)は、本株式交付に際して、それぞれ自らが本種類変更後に保有するPayPay(株)の普通株式796,804株を本株式交付の効力発生日にBホールディングス(株)に給付しています。Bホールディングス(株)は、株式交付計画に基づいて、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)に対して、PayPay(株)の普通株式1株に対してBホールディングス(株)のA種種類株式1株を割当て交付しています。

本取引の結果、2022年10月1日付で、Bホールディングス(株)は当該普通株式を譲り受け、PayPay(株)はBホールディングス(株)の連結子会社となり、また当社は、Bホールディングス(株)の過半数の取締役の指名権を保有することとなるため(注2)、PayPay(株)は当社の連結子会社(曾孫会社)となりました。

(注2)当社は、2022年7月27日付で、ソフトバンク(株)との間で、Bホールディングス(株)を対象会社とする本株主間契約を締結しました。本株主間契約において、本株式交付の効力が発生した場合、当社は、Bホールディングス(株)の取締役会を構成する取締役の過半数に係る指名権を有する旨が定められています。

(3) 本株式交付前後の当社の PayPay(株) に対する所有株式数および議決権の所有割合

	所有株式数	議決権の所有割合
本株式交付前	普通株式415,000株 (うち間接保有分: 251,804株) A種優先株式545,000株 (うち間接保有分: 545,000株)	25% (間接保有分: 15.2%)
本株式交付後	普通株式1,756,804株 (うち間接保有分: 1,593,608株)	63.9% (間接保有分: 57.9%)

(4) 本株式交付の日程

株式交付決議株主総会 2022年9月13日

株式交付効力発生日 2022年10月1日

(5) 被取得企業の概要

名称 PayPay株式会社

事業内容 モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供

(6) 支配獲得日

2022年10月1日

(7) 企業結合に伴う再測定益

当社はPayPay(株)の連結子会社化に伴い、2023年3月期の第3四半期連結会計期間において、企業結合に伴う再測定益を認識予定ですが、その金額については、1,480億円(予定)と見込んでいます。

なお、企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得した資産および負債の公正価値等については開示していません。

19. 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年11月9日に要約四半期連結財務諸表(2022年9月期)は、当社代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者) 川邊 健太郎 および専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂上 亮介 によって承認されました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

Zホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 友 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 井 祐 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 雄 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Zホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年10月1日に連結子会社であるBホールディングス株式会社を株式交付親会社、PayPay株式会社を株式交付子会社とする株式交付を実施し、PayPay株式会社を連結子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。